

令和3年度 第6回 政策決定会議 会議録④

-
- ◆開催日時：令和3年10月29日（金） 10：00～10：15
 - ◆開催場所：市長公室
 - ◆出席委員：永野市長、堤副市長、戎井副市長、大下教育長
-

◆審議事項

- ・企業誘致関連条例の一部改正について・・・・・・・・・・・・・・・・・・産業政策課⇒承認
-

◆審議概要

『企業誘致関連条例の一部改正について』

〈説明者〉前田魅力創造部長、上東産業政策課長、公文担当主幹、藪担当員

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて、本件原案どおり承認された旨、報告。

◎報告後、質疑応答

〈堤副市長〉着工開始期限条項が廃止されるのは時宜を得たもの。利便性の高い土地を提供していくことが市の役割であるので、次期総合計画等に明確に位置付けて、阪南2区連絡道路の増設の必要性についても示していくように。高速道路が通っていることは非常に有利であるので、企業誘致を促進するため、良質な産業用地を用意することを検討されたい。また、地域未来投資促進法については、それに係る基本計画を出しているが活用できていない部分があるので、製造業以外での活用も推進されたい。

〈教育長〉企業をソフト面でサポートすることも重要になるので、企業が不満・不安に思うことについて分野を問わず相談に応じ対応するコンシェルジュ機能を充実していくように。

〈市長〉企業の判断基準になるようなことは、今後も早めに見通しを提示できるようにされたい。

〈総合政策部長〉本案件について、原案どおり承認してよろしいか。

【異議なし】

⇒本件を、原案のとおり承認する。

令和3年 10 月 19 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 魅力創造部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	企業誘致関連条例の一部改正について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	岸和田市産業集積拠点における企業立地の促進に関する条例及び岸和田市産業集積促進地区における産業支援条例について、令和 5 年 3 月 31 日をもって失効するため、令和 10 年 3 月 31 日まで延長し、引続き市内企業誘致活動の促進と企業の流出防止を図る必要があります。また、これまでの着工開始時期や操業開始時期に関する規定についても、併せて見直しをはかり、柔軟な誘致活動を継続するため、政策調整会議に付議します。
説明者	上東産業政策課長、公文企業経営支援担当主幹、藪担当員
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

付議会議	令和3年度 第6回会議
付議事項	企業誘致関連条例の一部改正について

★取組の目的

対象	事業者
どのような状態を目指す	岸和田市産業集積拠点及び産業集積促進地区における企業誘致を促進し、市内産業の活性化と雇用創出を図る。

★総合計画上の位置付け

106040103	基本目標	I-6 海から山までをつなげ、新しい価値と活力を創出する
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(4)経済活動が活発に行われている
	目指す成果	①多様な資源を活かしあい、市内の事業所に活気がある
	行政の役割	ウ 企業誘致と流出防止を推進する

★現状と課題

岸和田市産業集積拠点における企業立地の促進に関する条例に基づき、新規進出企業への助成制度を設け企業誘致を促進している。また、岸和田市産業集積促進地区における産業支援条例に基づき、建て替えや増築を含めた設備投資に対して助成制度を設け、企業の流出防止を含めた対策を講じてきた。両条例ともに、令和4年度末をもって失効することとなるが、阪南2区の保管施設用地が今後整備、公募されることから、引続き制度の維持を行い、本市の企業誘致活動や企業の投資活動を活性化することが必要である。加えて、これまでの事業者からの要望や今般のコロナ禍による建設資材調達遅延など進出企業の建設スケジュールのやむを得ない変更に対応できるよう緩和規定の創設が必要である。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
補助金	145,934	127,983	135,673					
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源							
	その他							
事業費	計			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
			0	0	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
有					
無					

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	R1年度	R2年度	R3年度	目標値				
					R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
①									
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。